

5 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	28	リース債務(短期)	0
有価証券	5,510	引当金	
その他の流動資産	1	賞与引当金	1
流動資産合計	5,539	その他の流動負債	0
		流動負債合計	2
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	1
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	54
その他の有形固定資産	3	固定負債合計	55
減価償却累計額	△1	負債合計	56
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	2,860
投資有価証券	500	地方公共団体出資金	1,438
敷金・保証金	1	民間出資金	1,523
その他の投資その他の資産	0	資本金合計	5,821
投資その他の資産合計	501	II 利益剰余金	
固定資産合計	503	前中期目標期間繰越積立金	152
		当期末処分利益	12
		(うち当期総利益)	(12)
		利益剰余金合計	164
		純資産合計	5,985
資産合計	6,041	負債純資産合計	6,041

1. 貸借対照表

- (1) 平成26年度末における資産総額は60億41百万円(13百万円減)である。主な内訳は、現金及び預金が28百万円(6百万円減)、有価証券が55億10百万円(9億円増)、投資有価証券が5億円(皆増)である。
- (2) 負債総額は56百万円(25百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金54百万円(25百万円減)である。
- (3) 純資産総額は59億85百万円(12百万円増)である。主な内訳は、政府及び都道府県等からの出資金58億21百万円(増減なし)、利益剰余金1億64百万円(12百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成26年度の経常費用は20百万円(12百万円減)、経常収益は32百万円(4百万円増)で、これに臨時損失を加味した結果、当期純利益は12百万円となり、前年度の4百万円の損失から利益に転じた。
- (2) この損失から利益に転じた主な要因は、
- ① 貸付金平均残高の減少により貸付金利息が1百万円(15百万円減)となったものの、
 - 一方で、
 - ② 運用平均残高の増加等により、財務収益が6百万円(4百万円増)となったこと、
 - ③ 人員の削減により退職給付引当金戻入が25百万円(15百万円増)、一般管理費が20百万円(12百万円減)となったことによる。

損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	12	貸付事業収入	
直接業務費	0	貸付金利息	1
管理業務費	6	事業収入合計	1
賞与引当金繰入	1	退職給付引当金戻入	25
減価償却費	0	財務収益	
一般管理費合計	20	受取利息	0
経常費用合計	20	有価証券利息	6
		財務収益合計	6
財務費用	-	経常収益合計	32
経常利益	12		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	12		
当期総利益	12		